

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2022年5月9日>

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券 (以下「ETF」といいます。)、および欧州国債に投資するETF。
運用方法	主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への実質的な投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに実質的に投資します。債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
組入制限	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2022年5月9日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	み 騰 落 率				
3期 (2018年5月8日)	円 10,338	円 0	% 0.1	% 59.7	% -	% -	百万円 2,525
4期 (2019年5月8日)	10,424	0	0.8	64.7	-	-	3,922
5期 (2020年5月8日)	10,427	0	0.0	55.2	-	-	3,277
6期 (2021年5月10日)	10,371	0	△0.5	49.7	△48.2	19.6	2,361
7期 (2022年5月9日)	10,210	0	△1.6	54.8	-	30.0	2,074

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託受益証券、 投資証券組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年5月10日	円 10,371	% -	% 49.7	% △48.2	% 19.6
5月末	10,368	△0.0	50.0	△48.5	19.9
6月末	10,385	0.1	49.6	△49.0	20.5
7月末	10,382	0.1	49.7	△48.4	20.0
8月末	10,377	0.1	49.3	△49.1	20.3
9月末	10,387	0.2	54.3	△48.0	20.0
10月末	10,382	0.1	54.0	△20.6	20.4
11月末	10,372	0.0	54.6	△35.9	20.5
12月末	10,364	△0.1	54.0	△34.6	19.9
2022年1月末	10,306	△0.6	54.1	△49.4	19.5
2月末	10,285	△0.8	54.0	△24.8	-
3月末	10,275	△0.9	53.8	-	-
4月末	10,262	△1.1	54.7	-	19.7
(期末) 2022年5月9日	10,210	△1.6	54.8	-	30.0

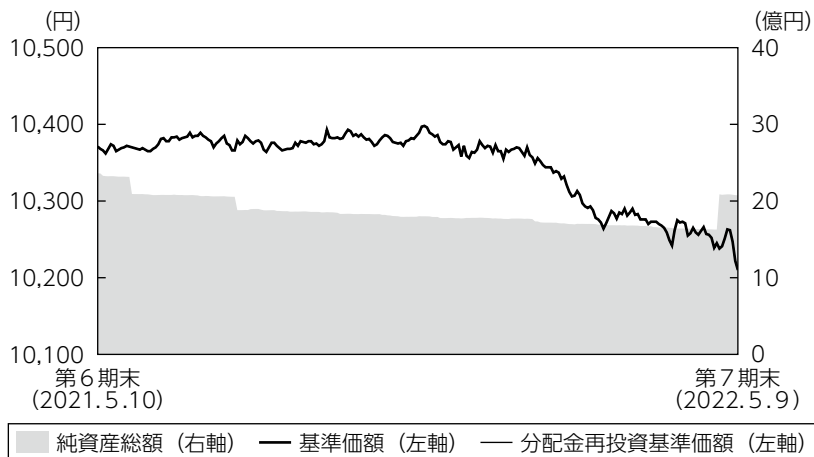
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

基準価額等の推移



第7期首：10,371円
第7期末：10,210円
(既払分配金0円)
騰落率：△1.6%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日米債券市場における国債利回りの上昇（価格は下落）や米国事業債の対国債スプレッド拡大により、金利上昇ヘッジとして保有した日米債券先物の売り建てはプラスに作用しましたが、国内債券及び米国債に投資するETF（上場投資信託証券）、並びに米国事業債に投資するETFの組入れがマイナスに影響しました。

投資環境

債券市場では、米英欧の中央銀行が持続的な物価上昇に対処するため、早期の金融引き締め姿勢に転換したことを背景に、利上げ観測が高まったことが利回りの上昇要因となりました。当期を通じてみると、国内及び米国、並びに欧州の長期国債利回りは上昇しました。また、量的緩和の縮小や停止が障害となり、米国事業債の対国債スプレッドは拡大しましたが、国内事業債の対国債スプレッドについては、悪影響は限られ小幅に縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象は債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位を維持するよう運用しました。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

当期間を通じた投資割合は、国内公社債を46～55%程度（うち国内社債等を16～33%程度）、米国国債ETFを0～30%程度、米国社債ETFを0～21%、欧州国債ETFを0%、日本国債先物を△35～0%程度、米国国債先物を△21～0%としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	548円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年5月11日 ～2022年5月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.384%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,346円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.329)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	41	0.395	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

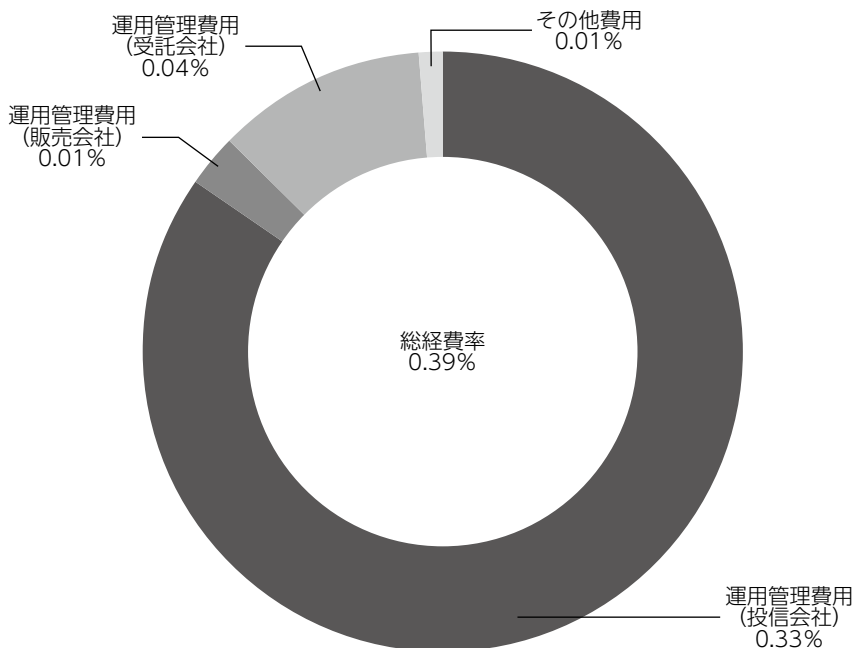
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
債券ストラテジック・アロケーション 戦略マザーファンド	千□ 421,177	千円 467,000	千□ 654,925	千円 733,000

■利害関係人との取引状況等（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

【新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	107千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	15千円
(B)／(A)	14.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 21,407	百万円 863	% 4.0	百万円 22,375	百万円 6,702	% 30.0
債 券 先 物 取 引	99,936	67,241	67.3	79,015	55,043	69.7

平均保有割合 4.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 7,600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	千□ 2,105,471	千□ 1,871,724	千円 2,069,191

<補足情報>

■債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド（31,474,833,954円）の内容です。

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2022年5月9日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	12,200,000	13,229,716	38.0	—	26.8	8.0	3.2
普 通 社 債 券	5,900,000	5,896,187	16.9	0.9	4.9	9.2	2.9
合 計	18,100,000	19,125,904	55.0	0.9	31.7	17.2	6.0

(注1) 組入比率は、2022年5月9日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2022年5月9日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
431回 利付国庫債券（2年）	0.0050	1,100,000	1,101,287	2023/12/01
149回 利付国庫債券（5年）	0.0050	2,800,000	2,800,588	2026/09/20
4回 利付国庫債券（30年）	2.9000	50,000	61,247	2030/11/20
364回 利付国庫債券（10年）	0.1000	1,000,000	986,720	2031/09/20
6回 利付国庫債券（30年）	2.4000	850,000	1,022,507	2031/11/20
366回 利付国庫債券（10年）	0.2000	600,000	597,396	2032/03/20
7回 利付国庫債券（30年）	2.3000	690,000	828,772	2032/05/20
8回 利付国庫債券（30年）	1.8000	600,000	692,988	2032/11/22
10回 利付国庫債券（30年）	1.1000	600,000	649,458	2033/03/20
14回 利付国庫債券（30年）	2.4000	600,000	740,064	2034/03/20
17回 利付国庫債券（30年）	2.4000	100,000	124,239	2034/12/20
18回 利付国庫債券（30年）	2.3000	400,000	493,256	2035/03/20
22回 利付国庫債券（30年）	2.5000	400,000	507,972	2036/03/20
25回 利付国庫債券（30年）	2.3000	200,000	249,876	2036/12/20
28回 利付国庫債券（30年）	2.5000	270,000	347,562	2038/03/20
42回 利付国庫債券（30年）	1.7000	440,000	514,637	2044/03/20
43回 利付国庫債券（30年）	1.7000	300,000	351,057	2044/06/20
47回 利付国庫債券（30年）	1.6000	100,000	115,043	2045/06/20
49回 利付国庫債券（30年）	1.4000	200,000	221,632	2045/12/20
51回 利付国庫債券（30年）	0.3000	100,000	86,992	2046/06/20
52回 利付国庫債券（30年）	0.5000	100,000	91,096	2046/09/20
53回 利付国庫債券（30年）	0.6000	100,000	93,110	2046/12/20
55回 利付国庫債券（30年）	0.8000	100,000	97,155	2047/06/20
60回 利付国庫債券（30年）	0.9000	200,000	197,060	2048/09/20
64回 利付国庫債券（30年）	0.4000	300,000	258,000	2049/09/20
小 計	—	12,200,000	13,229,716	—

銘柄	柄	2022年5月9日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	ソシエティ・ジェネラル非上位円貨社債(2017)	0.4480	200,000	200,008	2022/05/26
1回	クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	0.4430	300,000	300,036	2022/06/09
23回	SBIホールディングス社債	0.7300	500,000	500,880	2023/12/01
54回	ソフトバンクグループ社債	1.5690	200,000	200,214	2024/06/12
1回	千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.9110	100,000	100,772	2024/08/29
1回	三井住友トラストHD実質破綻時免除特約付劣後社債	0.8570	300,000	302,520	2024/09/05
15回	楽天グループ社債	0.5000	500,000	498,130	2024/12/02
28回	芙蓉総合リース社債	0.1400	500,000	496,255	2026/04/21
26回	SBIホールディングス社債	0.8000	500,000	498,130	2026/07/24
3回	野村ホールディングス社債	0.2800	400,000	397,508	2026/09/04
546回	関西電力社債	0.1700	100,000	99,183	2026/12/18
28回	SBIホールディングス社債	1.0000	600,000	597,972	2026/12/23
16回	光通信社債	1.7800	200,000	210,516	2027/08/10
4回	ソフトバンクグループ劣後債	2.4000	500,000	486,940	2028/09/15
19回	光通信社債	0.8000	100,000	99,155	2028/09/21
39回	東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	101,243	2030/07/16
544回	関西電力社債	0.3400	400,000	389,988	2031/10/24
18回	光通信社債	1.7900	300,000	313,302	2033/03/23
20回	光通信社債	2.1200	100,000	103,435	2038/09/21
小計	計	-	5,900,000	5,896,187	-
合計	計	-	18,100,000	19,125,904	-

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	2022年5月9日現在				比率
		2021年5月10日現在 口数	口数	外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)						%
	ISHARES IBOX \$ INVESTMENT GRADE	587	-	-	-	-
	ISHARES US TREASURY BOND ETF	-	3,363	80,140	10,480,747	30.1
合計	銘柄数<比率>	587 1銘柄<19.7%>	3,363 1銘柄<30.1%>	80,140	10,480,747	30.1

(注1) 邦貨換算金額は、2022年5月9日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、2022年5月9日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	2,069,191	99.5
コール・ローン等、その他	10,593	0.5
投資信託財産総額	2,079,784	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、8,937,973千円、23.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,079,784,337円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,593,055
債券ストラテジック・アロケーション 戦略マザーファンド(評価額)	2,069,191,282
(B) 負 債	5,205,522
未 払 解 約 金	1,852,636
未 払 信 託 報 酬	3,321,758
そ の 他 未 払 費 用	31,128
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,074,578,815
元 本	2,031,996,803
次 期 繰 越 損 益 金	42,582,012
(D) 受 益 権 総 口 数	2,031,996,803口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,210円

(注) 期首における元本額は2,277,382,882円、当期中における追加設定元本額は512,962,638円、同解約元本額は758,348,717円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,516円
受 取 利 息	227
支 払 利 息	△1,743
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,832,117
売 買 益	1,027,262
売 買 損	△20,859,379
(C) 信 託 報 酬 等	△7,198,453
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△27,032,086
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	232,267
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	69,381,831
(配 当 等 相 当 額)	(83,059,071)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,677,240)
(G) 合 計(D+E+F)	42,582,012
次 期 繰 越 損 益 金(G)	42,582,012
追 加 信 託 差 損 益 金	69,381,831
(配 当 等 相 当 額)	(83,288,504)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,906,673)
分 配 準 備 積 立 金	28,220,515
繰 越 損 益 金	△55,020,334

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,113,116円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	83,288,504
(d) 分 配 準 備 積 立 金	19,107,399
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	111,509,019
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	548.77
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド 運用報告書

第8期 (決算日 2021年7月19日)

(計算期間 2020年7月21日～2021年7月19日)

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率	債券先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率				
4期 (2017年7月18日)	11,024	△1.7	52.4	△5.0	25.1	55,952
5期 (2018年7月18日)	11,055	0.3	59.4	—	—	57,805
6期 (2019年7月18日)	11,255	1.8	64.6	—	—	60,360
7期 (2020年7月20日)	11,176	△0.7	55.6	—	5.1	54,261
8期 (2021年7月19日)	11,202	0.2	50.1	△48.4	19.9	40,471

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

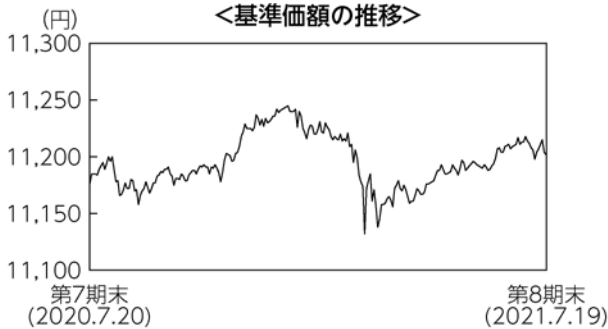
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券、 債券比率
	円	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2020年 7月 20日	11,176	—	55.6	—	5.1
7 月 末	11,195	0.2	55.8	—	5.0
8 月 末	11,166	△0.1	55.5	△4.9	5.0
9 月 末	11,181	0.0	55.5	△5.1	5.1
10 月 末	11,186	0.1	49.9	△13.9	29.7
11 月 末	11,226	0.4	49.8	△8.9	37.1
12 月 末	11,242	0.6	49.5	△8.7	36.6
2021年 1 月 末	11,218	0.4	50.1	△8.6	36.7
2 月 末	11,132	△0.4	48.8	△8.6	37.0
3 月 末	11,165	△0.1	49.3	△14.0	—
4 月 末	11,185	0.1	49.8	△48.2	19.6
5 月 末	11,191	0.1	50.1	△48.7	20.0
6 月 末	11,213	0.3	49.7	△49.1	20.5
(期 末)					
2021年 7月 19日	11,202	0.2	50.1	△48.4	19.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年7月21日から2021年7月19日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,202円となり、前期末比で0.23%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日米債券市場において、社債と国債のスプレッド（利回り格差）は縮小基調となったことから、国内社債及び米国事業債に投資するETF（上場投資信託証券）の組入れがプラスに寄与しました。また、米国の債券利回りが上昇（価格は下落）したことから、米国国債に投資するETF（上場投資信託証券）の組入れがマイナスに影響しましたが、米国国債先物の売り建てがプラスに寄与しました。

投資環境

日米欧の長期国債利回りは、各国財政支出やワクチン開発・接種開始を契機に景気回復及び物価上昇期待が高まったことから、期初から2021年3月頃までは上昇基調を辿りました。その後期末にかけては、金利上昇小休止に伴い債券投資需要が喚起され、金利上昇幅を縮める展開となりました。日米社債の対国債スプレッドは、景気回復期待に基づく企業業績改善が支えとなり、縮小基調を辿りました。

ポートフォリオについて

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

当期間を通じた投資割合は、国内公社債を44～51%程度（うち国内社債等を13～23%程度）、米国国債ETFを0～25%程度、米国社債ETFを0～21%程度、欧州国債ETFを0%、日本国債先物を△29～0%程度、米国国債先物を△24～0%としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

今後の運用方針

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	1円 (0) (0)	0.005% (0.003) (0.003)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.007	
期中の平均基準価額は11,196円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年7月21日から2021年7月19日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	11,978,361	15,217,796 (3,000,000)
	社債証券	9,902,718	13,055,169 (600,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
ISHARES IBOXX \$ INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	844	111,627	487	63,001
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES US TREASURY BOND ETF	4,292	119,347	4,292	112,665
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	-	-	32,077	20,749
外国	債券先物取引	-	-	40,317	31,939

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月21日から2021年7月19日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
公 社 債	21,881	601	2.8	28,272	5,137	18.2
債券先物取引	52,689	20,749	39.4	72,395	32,077	44.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 7,798

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,585千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	134千円
(B)／(A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,080,000	11,854,705	29.3	—	26.4	—	2.9
普 通 社 債 券	8,300,000	8,401,438	20.8	2.0	8.4	8.9	3.5
合 計	18,380,000	20,256,144	50.1	2.0	34.7	8.9	6.4

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 2 2 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	1,170,000	1,174,539	2023/03/01
3 5 8 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	800,000	811,144	2030/03/20
4 回 利付国庫債券（30年）	2.9000	400,000	509,260	2030/11/20
3 6 2 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	400,000	403,864	2031/03/20
5 回 利付国庫債券（30年）	2.2000	600,000	729,432	2031/05/20
6 回 利付国庫債券（30年）	2.4000	600,000	746,922	2031/11/20
7 回 利付国庫債券（30年）	2.3000	690,000	857,732	2032/05/20
8 回 利付国庫債券（30年）	1.8000	600,000	717,210	2032/11/22
1 0 回 利付国庫債券（30年）	1.1000	600,000	670,734	2033/03/20
1 4 回 利付国庫債券（30年）	2.4000	500,000	643,030	2034/03/20
1 7 回 利付国庫債券（30年）	2.4000	100,000	129,768	2034/12/20
1 8 回 利付国庫債券（30年）	2.3000	600,000	773,262	2035/03/20
2 2 回 利付国庫債券（30年）	2.5000	400,000	532,976	2036/03/20
2 5 回 利付国庫債券（30年）	2.3000	200,000	262,626	2036/12/20
2 8 回 利付国庫債券（30年）	2.5000	270,000	367,783	2038/03/20
3 2 回 利付国庫債券（30年）	2.3000	100,000	135,113	2040/03/20
4 2 回 利付国庫債券（30年）	1.7000	650,000	823,036	2044/03/20
4 3 回 利付国庫債券（30年）	1.7000	300,000	380,277	2044/06/20
4 7 回 利付国庫債券（30年）	1.6000	100,000	125,102	2045/06/20
4 9 回 利付国庫債券（30年）	1.4000	200,000	241,272	2045/12/20
5 1 回 利付国庫債券（30年）	0.3000	100,000	94,937	2046/06/20
5 2 回 利付国庫債券（30年）	0.5000	100,000	99,444	2046/09/20
5 3 回 利付国庫債券（30年）	0.6000	100,000	101,681	2046/12/20
5 5 回 利付国庫債券（30年）	0.8000	200,000	212,546	2047/06/20
6 0 回 利付国庫債券（30年）	0.9000	200,000	216,290	2048/09/20
6 4 回 利付国庫債券（30年）	0.4000	100,000	94,724	2049/09/20
小 計	—	10,080,000	11,854,705	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
3 回 サントリー食品インターナショナル社債	0.0010	100,000	99,997	2021/07/26
3 0 回 住友金属鉱山社債	0.0200	300,000	299,905	2021/09/17

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	ソフトバンクグループ劣後債	2.5000	200,000	201,145	2021/12/17
1回	ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債(2017)	0.4480	200,000	200,146	2022/05/26
1回	クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	0.4430	300,000	300,376	2022/06/09
15回	Zホールディングス社債	0.3500	300,000	300,711	2023/06/09
9回	西松建設社債	0.1800	600,000	600,186	2023/07/20
23回	SBIホールディングス社債	0.7300	500,000	502,180	2023/12/01
11回	資生堂社債	0.0400	500,000	499,720	2023/12/15
31回	相鉄ホールディングス社債	0.9700	100,000	102,217	2024/04/22
54回	ソフトバンクグループ社債	1.5690	200,000	202,906	2024/06/12
1回	千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.9110	100,000	100,959	2024/08/29
1回	三井住友トラストHD実質破綻時免除特約付劣後社債	0.8570	300,000	303,516	2024/09/05
1回	三井住友フィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.8490	200,000	202,686	2024/09/12
38回	東京電力パワーグリッド社債	0.5800	100,000	101,256	2025/07/16
28回	芙蓉総合リース社債	0.1400	500,000	499,830	2026/04/21
493回	九州電力社債	0.1000	500,000	500,965	2026/05/25
26回	SBIホールディングス社債	0.8000	500,000	500,075	2026/07/24
16回	光通信社債	1.7800	200,000	214,176	2027/08/10
11回	東京電力パワーグリッド社債	0.7900	200,000	204,192	2028/01/25
13回	東京電力パワーグリッド社債	0.7700	300,000	305,919	2028/04/19
19回	光通信社債	0.8000	100,000	101,079	2028/09/21
31回	東京電力パワーグリッド社債	0.9800	300,000	309,612	2029/10/09
521回	東北電力社債	0.4500	300,000	304,533	2030/05/24
309回	四国電力社債	0.4000	100,000	101,254	2030/05/24
489回	九州電力社債	0.4400	300,000	304,536	2030/05/24
6回	電通社債	0.4900	200,000	203,558	2030/07/08
39回	東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	103,993	2030/07/16
531回	東北電力社債	0.3100	300,000	299,898	2031/05/23
18回	光通信社債	1.7900	300,000	322,074	2033/03/23
20回	光通信社債	2.1200	100,000	107,837	2038/09/21
小	計	-	8,300,000	8,401,438	-
合	計	-	18,380,000	20,256,144	-

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES IBOXX \$ INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF		186	543	73,288	8,052,963	19.9
合 計	□ 数 ・ 金 額	186	543	-	8,052,963	-
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄<5.1%>	1銘柄<19.9%>	-	-	19.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	長期国債	百万円	百万円
		-	11,427
外国	US 10YR NOTE FUT	-	6,071
	US ULTRA BOND	-	2,109

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2021年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	20,256,144	49.1
投資信託受益証券、投資証券	8,052,963	19.5
コール・ローン等、その他	12,980,716	31.4
投資信託財産総額	41,289,824	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、9,298,580千円、22.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年7月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.88円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	50,636,494,741円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,823,201,850
公 社 債(評価額)	20,256,144,312
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	8,052,963,455
未 収 入 金	9,900,039,057
未 収 利 息	46,012,714
前 払 費 用	399,010
差 入 委 託 証 拠 金	1,557,734,343
(B) 負 債	10,164,807,785
未 払 金	10,160,807,785
未 払 解 約 金	4,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	40,471,686,956
元 本	36,129,550,614
次 期 繰 越 損 益 金	4,342,136,342
(D) 受 益 権 総 口 数	36,129,550,614口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,202円

(注1) 期首元本額	48,549,980,059円
追加設定元本額	1,812,649,421円
一部解約元本額	14,233,078,866円
(注2) 期末における元本の内訳	
債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (適格機関投資家私募)	22,593,217,036円
債券アロケーション戦略ファンド (適格機関投資家私募)	11,124,367,732円
新光スマート・アロケーション・ファンド (安定型)	74,497,602円
新光スマート・アロケーション・ファンド (安定成長型)	47,561,971円
新光スマート・アロケーション・ファンド (成長型)	50,965,986円
みずほラップファンド (堅実型コース)	254,188,401円
みずほラップファンド (安定成長型コース)	141,860,783円
みずほラップファンド (成長型コース)	12,540,951円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)	1,830,350,152円
期末元本合計	36,129,550,614円

■損益の状況

当期 自2020年7月21日 至2021年7月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	499,612,171円
受 取 配 当 金	282,939,030
受 取 利 息	220,540,994
支 払 利 息	△3,867,853
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△797,577,997
売 買 益	1,549,536,357
売 買 損	△2,347,114,354
(C) 先 物 取 引 等 損 益	401,202,306
取 引 益	773,053,433
取 引 損	△371,851,127
(D) そ の 他 費 用	△857,105
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	102,379,375
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,711,427,522
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,687,971,134
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	216,300,579
(I) 合 計(E+F+G+H)	4,342,136,342
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,342,136,342

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。